
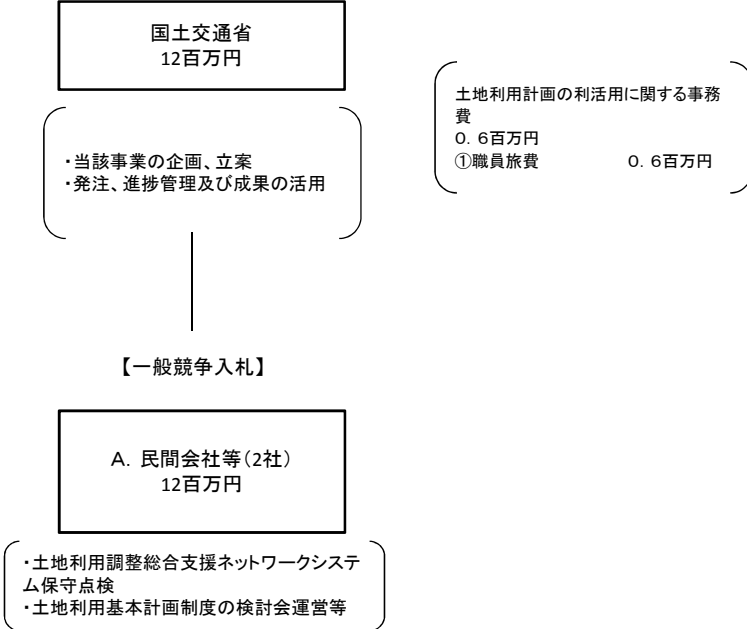


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課	課長 中村 貴志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	・「第五次国土利用計画(全国計画)」(H27.8閣議決定) ・「土地政策の中長期ビジョン」(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25	25	15	14	21		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	25	15	14	21		
	執行額	23	16	12	-	-			
	執行率(%)	92%	64%	80%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月	132	142	151	-	-
			目標値	万件/月	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	土地利用基本計画変更協議実施件数	活動実績	件数	277	213	351	-		
		当初見込み	件数	200	200	200	200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費/土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	単位当たりコスト	円/件	0.9	0.6	0.6	0.8		
		計算式	経費(百万円)/件数(万件)		14/(132*12)	11/(142*12)	10/(151*12)	9/(100*12)	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5	0.5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	不動産市場整備等推進調査費	13	21						
計	13.5	21.5							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じて、土地利用基本計画の円滑な変更及び土地利用に関する情報の国民への提供環境が維持整備され、国土利用計画法における土地利用基本計画制度の運用が推進される。									
	改革項目	分野:	-	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度	%									
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
事業の有効性	項目				評価	評価に関する説明				
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。				
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。				
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
		競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標の達成に寄与した。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動見込みを達成した。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っていると同時に、広く国民から利用されている。 ・より一層の土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向け平成25年3月に指針を策定しており、これらを活用して、各都道府県で計画変更が進められている。				
	改善の方向性	・システムユーザ等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	システムの利用者である都道府県・国民のニーズを踏まえつつ、効率的な運用ができるようシステムの改善に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	システムのメインユーザーに対し、アンケート調査等によりニーズ調査を行い、システム改善に反映させる。一方で、保守期限が到来しているサーバーの更新費用を計上している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	311	平成23年度	83	平成24年度	69	
平成25年度	311	平成26年度	304	平成27年度	312	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
						

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 佐竹 健次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	16	16	16	16	19	
	執行額	17	15	15					
	執行率(%)	89%	94%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,268,950	161,134,144	-	
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	72	76	79.4	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに空き地等の面積を13.1万haとする。	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	成果実績	万ha	15.5	-	-	-	
			目標値	万ha	-	-	-	-	13.1
			達成度	%	84.5	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	土地白書の作成・公表 ※平成25~27年度いずれも「完了」			活動実績	件	1	1	1	
				当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算額/各年度の土地総合情報ライブラリーアクセス件数			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
				計算式	百万円/百万件	19 / 146	16 / 154	16/161	16/203

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.5	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」13
	不動産市場整備等推進調査費	15	18	
計	15.5	18.5		

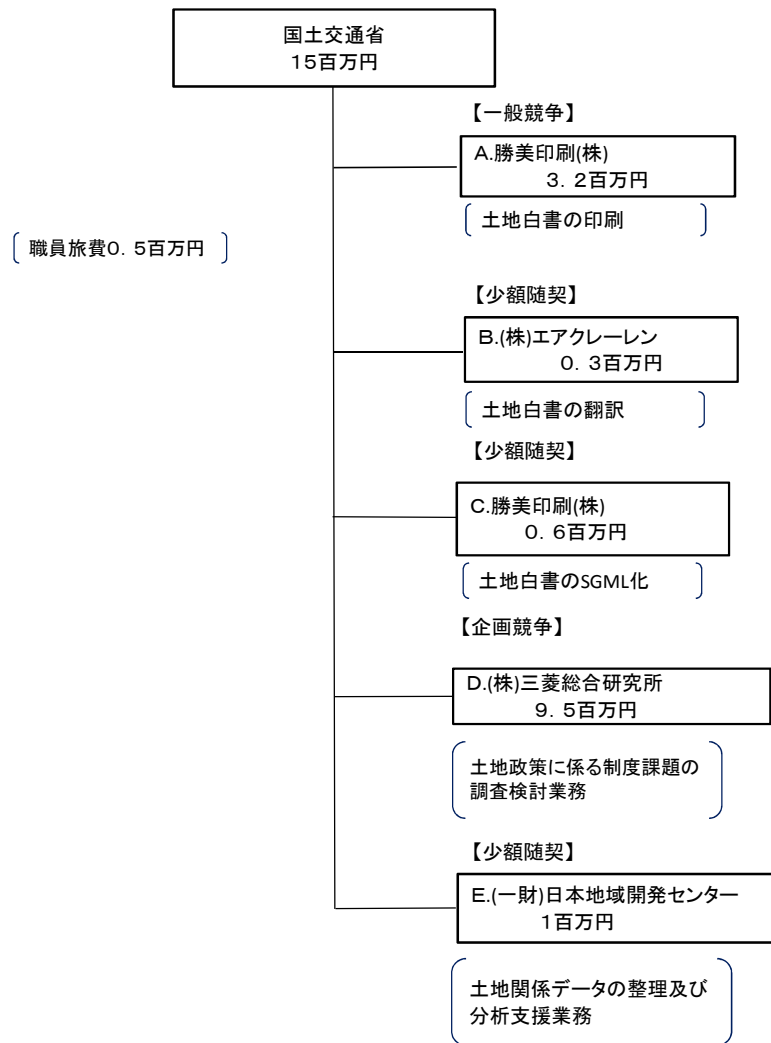
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争等により業者を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えること等により、コストの削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段はない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年6月に閣議決定後、HP公表を行っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書については、ホームページで公表した。また、外部での講演会等の機会を通じて、土地白書の更なる周知に努めた。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	土地白書については、国民の関心が高い最新のトピックスに的確に対応した内容を盛り込むべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・土地白書については例年、第1部において国民の関心が高いトピックスに関して個別に章立てし、重点的な記述を行っているところ。 ・次年度の白書においても、社会的情勢を注視し、土地政策における国民的関心事に的確に対応した記述を行うこととする。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	109	平成23年度	113	平成24年度	108		
平成25年度	312	平成26年度	305	平成27年度	313		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.勝美印刷(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	3.2			
計		3.2	計		0
C.			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費等	土地政策に係る制度課題の調査検討業務	9.5
計		0	計		9.5
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

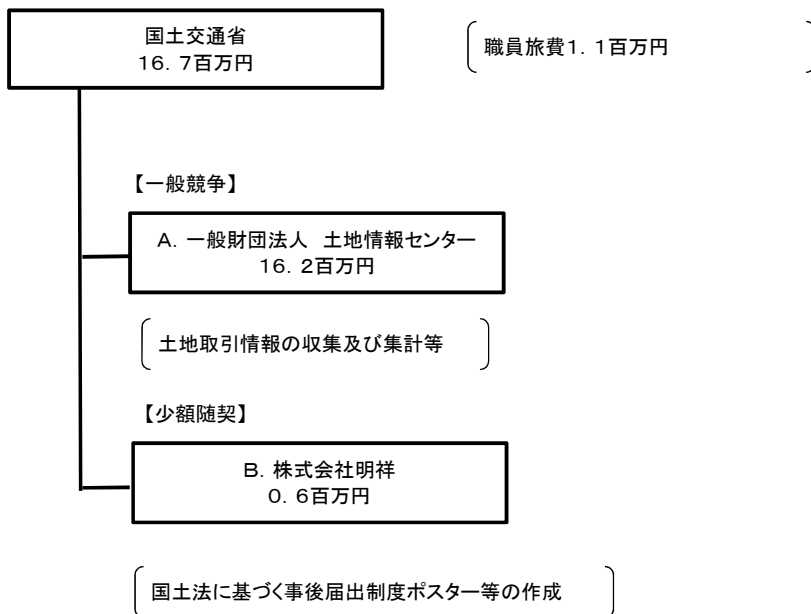
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 佐竹 健次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	18	18	18	22		
	執行額	19	18	18					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,258,960	161,134,144	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	72	76	79	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	土地取引基礎調査概況調査処理件数			活動実績	件	1,470,086	1,446,841	1,482,797	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算額/土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
				計算式	百万円/百万件	19/146	18/154	18/161	18/203
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	不動産市場整備等推進調査費	17	21						
計	18	22							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性 事業の効率性 事業の有効性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			全国各地の土地取引状況把握に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			登記等機密情報を使用している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成に関しては少額のため競争性のない随意契約となった。一者応札となったものについては辞退者にヒアリングを実施。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			受注者が全ての業務を実施。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○			データ分析に特化している。					
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。					
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			自治体のみならずHPにて広く提供。アクセス74万件/年					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。				
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。				
外部有識者の所見						
<p>成果実績をHPアクセス件数と一致させたことは評価できる。しかし、土地総合情報ライブラリーの目玉は、土地取引価格情報であって、本事業の対象となるHPの内容ではないのではないか。その点を識別する必要がある。本事業による情報開示内容は、永年にわたりあまり変化していないように思われるが、(一財)土地情報センターの一者応札となっていることが寄与している可能性がないか、より有用な情報として利用され易くするよう工夫する必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国民、国の関係機関、地方公共団体などの利用者のニーズを的確に捉え、調査項目やデータの提供方法等を検証し、必要な場合には常に改善することとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部からの問い合わせや要望も参考にしつつ、データの提供方法の見直し等を行っている。平成27・28年度においては、要望に応じて公表頻度を四半期毎から毎月に変更。また、掲載データはウェブサイトでの閲覧のみとしていたものを、Excel形式でも掲載することでダウンロードも可能となるよう変更した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	111	平成23年度	114	平成24年度	109	
平成25年度	313	平成26年度	306	平成27年度	314	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で誤差が生じている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

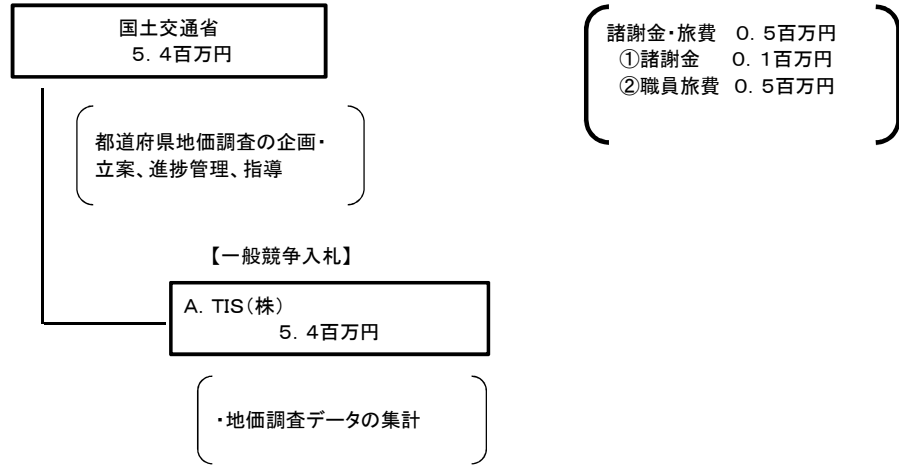
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 安岡 義敏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	6	6	6	6	
	執行額	6	6	6	6	6	6		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーへのアクセス件数を平成28年度まで203百万人までに引き上げる。	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	146,063,357	154,358,960	161,134,144	-	-
			目標値		-	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	72	76	79	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都道府県地価調査基準地数	活動実績	地点	21,989	21,740	21,731			
		当初見込み	地点	21,989	21,740	21,731	21,731		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(予算執行額) / (都道府県地価調査基準地数)	単位当たりコスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.3		
		計算式	(予算執行額(百万円) / 基準地数)		600百万円 / 21,989	600百万円 / 21,740	600百万円 / 21,731	600百万円 / 21,731	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.5	0.5						
	不動産市場整備等推進調査費	5	5						
計	5.6	5.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面相当に取り上げられている事業である。							
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	応札しやすいように、事前に入札実施情報を示すなど手続き面での配慮をしている。入札関係書類について複数業者が取り寄せているが、実際に入札したのは一者となった。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的な支出となっている。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定的になっている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は土地情報ライブラリーのアクセス件数が161百万件と、成果目標である203百万件には及ばないものの、高い数値を上げている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込通りの基準地を調査している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地総合情報ライブラリー等を通じて活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省 土地・建設産業局		地価公示			
<p>地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。</p> <p>具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。</p>						
点検・改善結果	点検結果	<p>「国が行う地価公示と連携し、双方が効率的かつ相乗効果を発揮できるよう、国と都道府県で調整をするべき」との指摘を受けた。それを踏まえ、地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点が設定されるようにするなど地点配置に関する地方公共団体との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなどの措置を行った。</p>				
	改善の方向性	<p>都道府県の意見を聴取し共通地点について定義を変更し、容易に共通地点を設けられるよう変更した。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>都道府県地価調査と国が行う地価公示の双方が効率的かつ相乗効果を発揮できるよう十分に連携を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>これまでも地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点が設定されるようにする等、地価調査と地価公示との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなど効率的な執行に努めている。引き続き地価調査と地価公示との連携強化により、きめ細かな地価動向の把握に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	112	平成23年度	115	平成24年度	110	
平成25年度	314	平成26年度	307	平成27年度	315	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 佐竹 健次		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地・建物の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	758	461	291	71	144		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	758	461	291	71	144		
	執行額	622	459	271	-	-			
執行率(%)	82%	100%	93%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	成果実績	件	146,063,357	154,258,960	161,134,144	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	203,000,000	
		達成度	%	72	76	79	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	統計の公表	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	5カ年度(平成23~27年度)の執行額/標本法人数	単位当たりコスト	円	-	-	3,164	-		
		計算式	円/標本数	-	-	1550295000/490000	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0.5	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 5年周期の調査のため、各年の業務によって毎年の経費が異なる。					
	不動産市場整備等推進調査費	67	121						
	土地基本調査委託費	4	23						
	計	71.3	144.5						

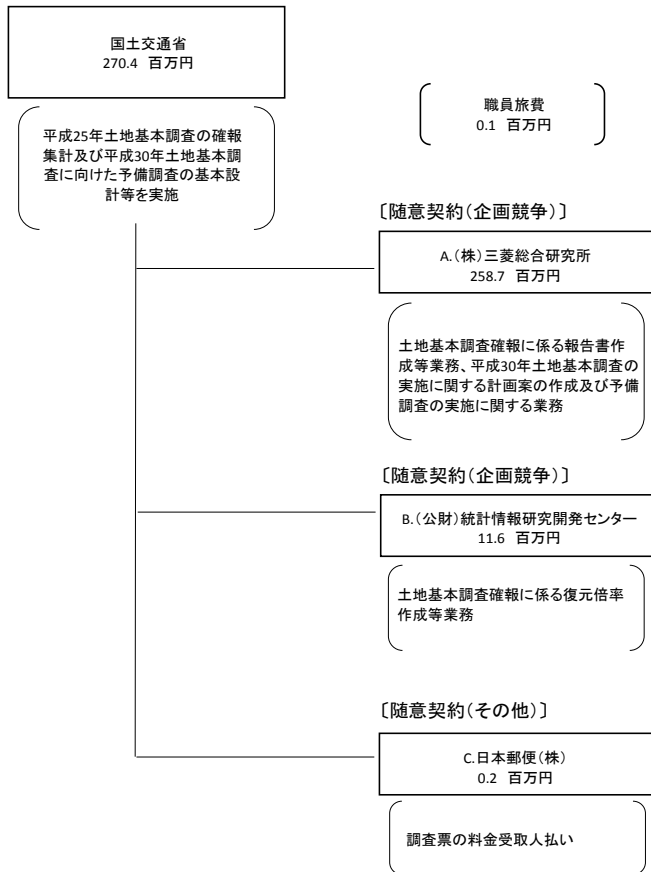
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。ホームページへのアクセス数も約100万件あり、情報のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査票の料金受取人払いについてのみ競争性のない随意契約ではあるが、それ以外の業務については企画競争により事業者を特定しており、概ね競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から民間業者へ業務を行う者に直接委託を行っているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行った上で、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページへのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年調査の結果について、平成27年度に確報を公表し、平成30年調査に向けて平成28年に実施する予備調査の基本設計を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・5年周期で行っている土地基本調査(基幹統計調査)について、平成27年度は、平成25年度に行った調査結果の確報を公表し、報告書の作成を行った。実施に当たっては、業務の見直しを行うことにより、前回5年前に比べてコスト削減を図った。				
	改善の方向性	・調査内容、実施方法、調査結果について検証・分析し、次回調査(平成30年度)に向けた企画・設計に当たり、調査の見直しやより効率的な手法について検討を行う。				
外部有識者の所見						
HPのアクセス件数を成果目標とすること自体はよいが、土地総合情報ライブラリーは取引時価情報等他の事業による成果の方が目玉となっており、本事業の成果の測定に適さないのではないか。また、アウトプット指標を「本統計の公表」として、1か0としているのは、適切ではない。むしろ、発表している統計数値の項目数(有用性が高いもの)等とすべきではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	社会経済情勢の変化を踏まえた効果的な調査となるよう、調査内容、効率的な調査方法の検証を行い、必要な場合には見直しを行うべき。アウトカム指標及びアウトプット指標について、より効率的な指標とすべく検証を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成28年度には、平成30年に実施する本調査の企画・設計に資することを目的とした試験的な予備調査を予定しており、その予備調査での検証内容を踏まえて、平成30年に実施する本調査の調査内容や調査方法の見直しを行う予定である。また、アウトカム指標及びアウトカム指標については、上記指摘を踏まえて、より適切な指標の設定について検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	116	平成23年度	116	平成24年度	111	
平成25年度	315	平成26年度	308	平成27年度	316	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		土地関連統計調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 佐竹 健次		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行うことにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(土地動態調査:一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として、平成25年は法人土地・建物基本調査の一部として実施) ②土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	34	33	33	33	33		
	執行額	32	33	33	-	-			
執行率(%)	94%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,258,960	161,134,144	-	-
			目標値	件				-	203,000,000
			達成度	%	72	76	79	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	統計の公表	活動実績	件	2	3	3	-		
		当初見込み	件	2	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	(土地動態調査・土地保有移動調査の執行額) 土地動態調査・土地保有移動調査の標本数の平均 ※25年度は土地保有移動調査のみ実施	単位当たりコスト	円	408.5	444.9	350.3	-		
		計算式	円/標本数	8,169,000/20,000	((12,960,000/26,000)+ (7,826,760/20,000))/2	((11,124,000/26,000)+ (5,454,000/20,000))/2			
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	33	33						
	計	33	33						
政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ホームページへのアクセス数も約46万件あり、情報のニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を特定することでコストの削減を図っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から業務を行う民間業者に直接委託を行っているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の統計調査の印刷業務を一括で別発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページへのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、昨年度と同様に、一般競争により事業者を特定しているとともに、複数の統計調査の印刷業務を一括で発注するなど、入札の効果によるコスト削減を行った。				
	改善の方向性	今後も標本数や調査項目の検討を行い、統計の調査結果の連続性を保ちながら、より効率的な調査を実施する。				
外部有識者の所見						
<p>成果指標となっている土地総合情報ライブラリーのアクセス数は時価情報等他の事業の成果で稼いでいるように思われる。「事務所轄部局による点検」では、アクセス数46万件となっていて、一致していない。当事業の成果を個別に識別する必要がある。また、アウトプット指標を統計の公表回数とするのは、不適切である。公表データの中から有用性の高いデータの公表項目数等を採用すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>土地基本調査の補完調査としての役割を果たしているかどうか継続的に検討を行い、ユーザーのニーズに応じて、実際の土地取引の動向を正確に補完できるような調査項目や標本数の検討を行うべき。アウトカム指標及びアウトプット指標についてより適切な指標とすべく検討を行うべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>土地基本調査の中間年における土地取得のフローを継続的に把握する必要性等を整理した上で、フローとストックの情報を構造的に把握することを平成30年法人土地基本調査の企画時期までに検討し、結論を得る。また、アウトカム指標及びアウトカム指標については、上記指摘を踏まえて、より適切な指標の設定について検討を行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	117	平成23年度	117	平成24年度	112	
平成25年度	316	平成26年度	309	平成27年度	317	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

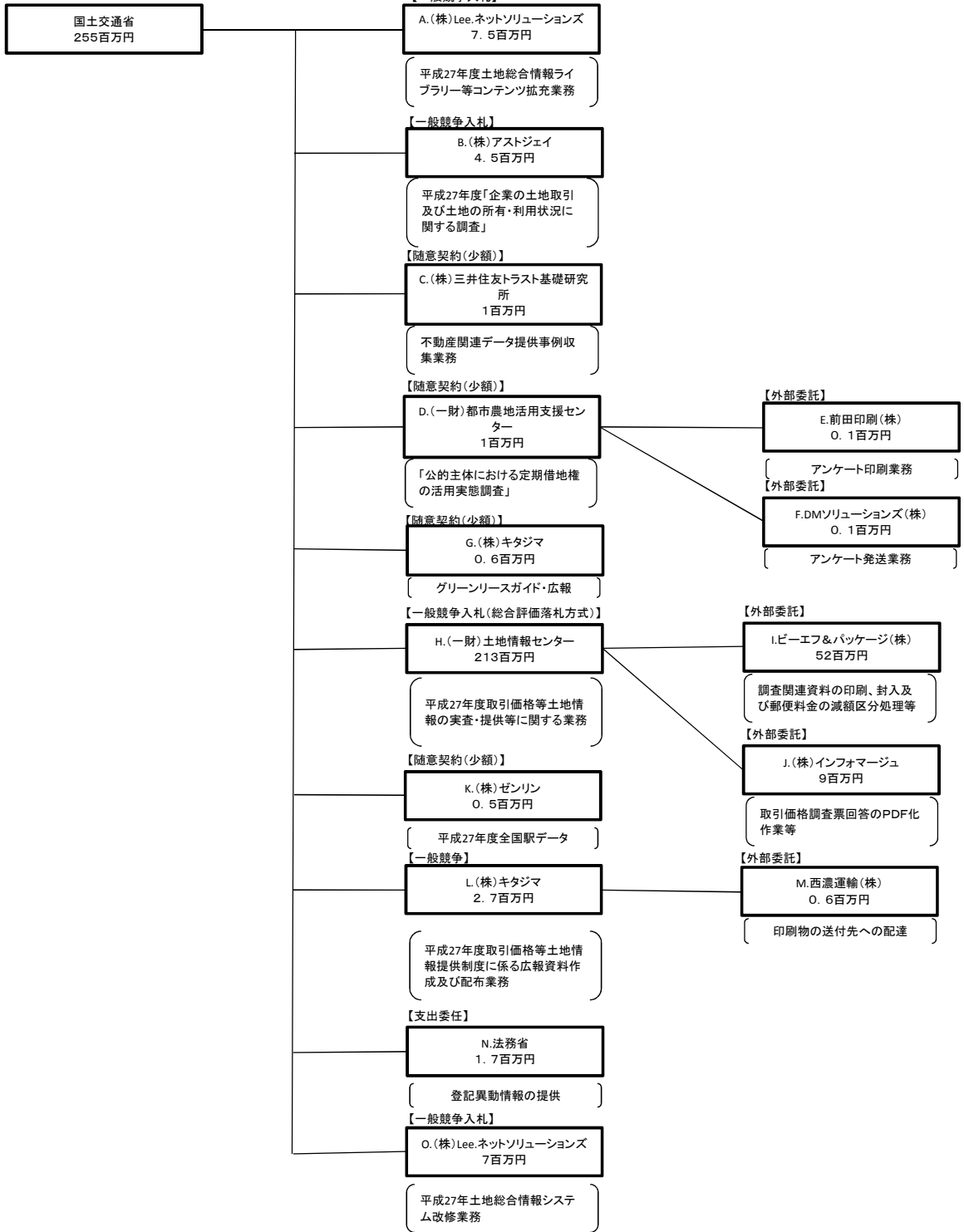
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 大澤 一夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項			関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3カ年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	359	317	275	268	268			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	359	317	275	268	268				
	執行額	354	297	255						
執行率(%)	99%	94%	93%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,258,960	161,134,144	-		
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000	
			達成度	%	75	76	79	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	取引価格情報を提供するホームページでの取引価格情報提供件数	活動実績	件	1,989,648	2,321,324	2,717,071	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	取引価格情報を提供するホームページへのアクセス件数	活動実績	件	86,975,042	85,223,546	78,468,524	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数	単位当たりコスト	円	178	127	94	-			
		計算式	千円/件		354,455千円/1,989,648件	296,871千円/2,321,324件	254,933千円/2,717,071件	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	268	268							
	計	268	268							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	取引価格情報提供制度については、一般競争入札(総合評価方式)による入札を行ったが、結果として1者応札となった。仕様書等を配布した業者にヒアリングを行った結果を踏まえて、平成28年度2月開始の業務については市場化テストによる入札を行い競争性の確保に努める。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となったものは、随意契約(少額)のみである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要最低限のコストの限られており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	支出は必要最低限に限られており、合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	取引価格情報提供制度については、一般競争(総合評価落札方式)による事業者選定を行った。また、平成28年度からは市場化テストによる事業者選定を行う。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	ホームページのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	単位当たりコストは着実に低下しており効果的かつ低コストで実施されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	着実に増加しており見込みに見合っている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	広く公共目的に利活用されているとともにアクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・本業務については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれも満たしており、効率的・効果的な方法で履行してきており、平成27年度においては「不動産取引価格情報」を掲載している「土地総合情報システム」にAPI機能の実装やCSVファイルの一括ダウンロードを開始し、データの二次利用の促進に努めた。				
	改善の方向性	・土地総合情報ライブラリー等に付加した利用者アンケート機能を用いて、ユーザーニーズの把握に努め、更なるユーザーの確保や利便性の向上を図る。				
外部有識者の所見						
土地総合情報ライブラリーHP利用者は、他の事業のデータを目的に閲覧しての可能性もあるので、当事業の成果を分離識別することが望ましい。ただし、このHPの利用者は取引価格情報を目当てにしている者は多いと思われるので、これまで以上に利用者目線に立った開示項目・開示方法の充実を図る必要がある。一者入札の弊害として、開示項目の質及び量に工夫が乏しくならないように毎年改善する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	提供するデータの信頼性の向上を図るとともに、情報活用に関するユーザビリティの一層の向上を目指すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	提供するデータの信頼性の向上を図るとともに、情報活用に関するユーザビリティの一層の向上を目指す。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	118	平成23年度	118	平成24年度	113	/
平成25年度	317	平成26年度	310	平成27年度	318	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			B.(株)アストジェイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	ソフトウェア	1	人件費等	調査業務費	1.7
人件費等	業務全体の進捗管理、プログラム修正作業、総合テスト、納品物の作成	6.5	諸経費等	企業名簿購入、印刷関係費用、調査票発送費用等	2.8
計		7.5	計		4.5
C.(株)三井住友トラスト基礎研究所			D.(一財)都市農地活用支援センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	データ収集業務	1	事務費	アンケート調査送付寮、事務所費・光熱費	0.4
			外部委託費	前田印刷(株) アンケート印刷業務費	0.1
			外部委託費	DMソリューションズ(株) アンケート発送業務費	0.1
			人件費	業務従事者賃金(調査票作成、アンケート集計分析、報告書作成等)	0.4
計		1	計		1
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.(一財)土地情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	144
			外部委託費	ピーエフ&パッケージ(株) 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金	52
			外部委託費	(株)インフォマージュ 取引価格調査票回答のPDF化作業	9
			機械経費等	東証適時開示データ利用料、日本行政区画 閲覧データ利用料、各種ソフトウェア・機械	7
			事務経費等	職員旅費、その他消耗品等	1
計		0	計		213

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

I.ピーエフ&パッケージ(株)			J.(株)インフォーマージュ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	52	事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	9
計		52	計		9
K.			L.(株)キタジマ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			人件費	印刷物等梱包等	0.4
			制作費	印刷物データ修正等	0.1
			材料費	印刷用紙、刷版	0.6
			印刷費	印刷、製本	0.7
			事務費等	配送先との調整、報告書作成	0.3
			外部委託費	西濃運輸(株) 印刷物の配送	0.6
計		0	計		2.7
M.			N.法務省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動 情報作成に係る運用支援業務	16.7
計		0	計		16.7
O.(株)Lee.ネットソリューションズ			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	業務全体の進捗管理、プログラム修正作業、総合テスト、納品物の作成	6.5			
計		6.5	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビーエフ&パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	52	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	9	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	平成27年度全国駅データ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	平成27年度取引価格等土地情報提供制度に係る広報資料作成及び配布業務	2.7	一般競争入札	1	53.8%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西濃運輸(株)	7200001015755	印刷物の送付先への配達	0.6	-	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	登記異動情報の提供	1.7	-	-	-	-

0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Lee.ネットソ リューションズ	7010001123651	平成27年度土地総合情報 システム改修業務	7	一般競争入札	1	96.1%	-

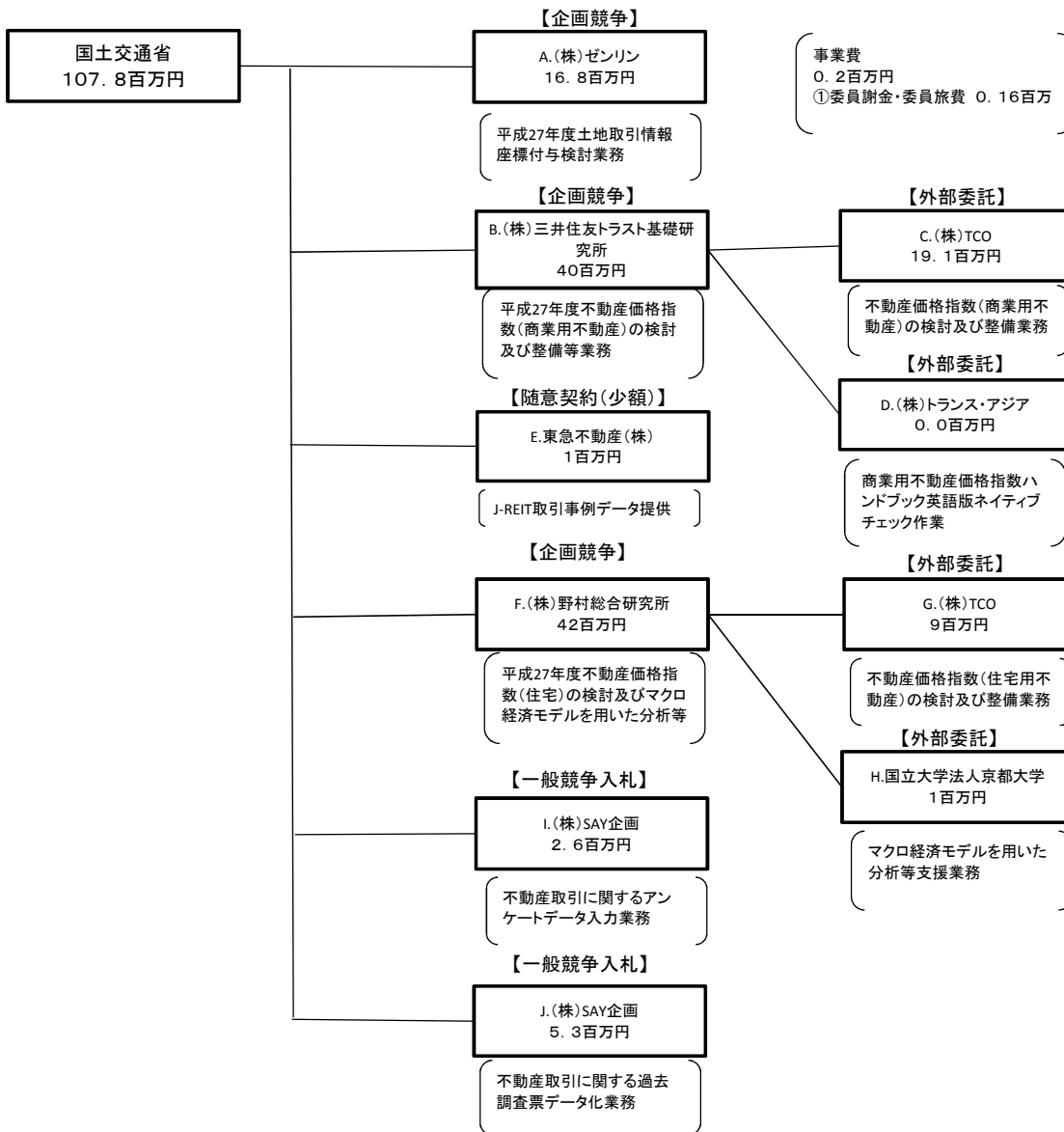
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 大澤 一夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を的確に把握する指標等を構築し、安定的・継続的に提供する。また、土地に係る税制の変更などの土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	60	129	115	70	80		
	執行額	60	128	108					
	執行率(%)		100%	99%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に、不動産価格指数を公表するホームページのアクセス件数を75,000件にする	不動産価格指数を公表するホームページのアクセス件数	成果実績	件	-	48,699	69,465	-	
			目標値	件	-	-	60,000	-	75,000
			達成度	%	-	-	116	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	不動産価格指数を年12回(毎月)ホームページ上で公表する。	活動実績	回	12	12	12			
		当初見込み	回	12	12	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	不動産価格指数に係る予算額/不動産価格指数の年間公表回数	単位当たりコスト	百万円	5	10.8	9.6	6.7		
		計算式	百万円/回		60百万円/12回	129百万円/12回	115百万円/12回	80百万円/12回	
平成28年度(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	平成29年度には、不動産価格指数(商業用)の本格運用に向け、算出結果の妥当性の検証を行い、必要な改善を図るとともに、サブ・インデックスに係る検討等、不動産市場の透明性向上等に必要情報の整備に努める。					
	職員旅費等	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」80					
	不動産市場整備等推進調査費	68.8	78.8						
	計	70	80						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産価格指数の公表により、不動産価格の動向を的確に把握することが可能となり、不動産市場の透明化が向上するとともに、市場の分析や投資環境の整備等が一層進むなど、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産価格指数を提供するホームページは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争を実施した3つの業務については、仕様書等を配布した業者は複数存在したものの、結果として一者応札となった。応札後に、仕様書を配布した業者に行ったヒアリングでは、応札に至らなかった主な理由として、他の業務との兼ね合いから、当該業務履行のための体制が確保できないということが挙げられた。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお競争性のない随意契約となったのは、少額の随意契約である1件のみである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストの限られており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出は必要最低限に限られており、合理的である。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は、成果目標に見合う形で増加している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に増加しており、見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に活用されるとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本業務については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれも満たしており、効率的・効果的な方法で履行してきており、平成28年3月には、不動産価格指数(商業用不動産)の試験運用を開始した。本業務での成果物である不動産価格指数は毎月ホームページで公表しており、平成27年度のアクセス件数は約7万件となった。				
	改善の方向性	平成28年3月に試験運用を開始した不動産価格指数(商業用不動産)について、算出結果の検証及び改善に向けた検討を行う。また、不動産価格指数の見方・使い方に関するコンテンツの作成や不動産価格指数の速報性に向けた検討を通じて、更なるユーザーの確保や利便性の向上を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	不動産価格指数(商業用不動産)の本格運用に向け、算出効果の妥当性の検証、より精度を高めるための検討、サブインデックスの設置などの利便性向上のための検討等を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成29年度には、不動産価格指数(商業用)の本格運用に向け、算出結果の妥当性の検証を行い、必要な改善を図るとともに、サブ・インデックスに係る検討等、不動産市場の透明性向上等に必要な情報の整備に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	1008	平成24年度	114	
平成25年度	318	平成26年度	311	平成27年度	319	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ゼンリン			B.(株)三井住友トラスト基礎研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	土地取引等座標付与等検討業務等	6.1	外部委託	(株)TCO 試験運用システムの開発・保守業務	19.1
物品等購入費	地図データ利用のための経費	10.7	外部委託	(株)トランス・アジア ネイティブチェック作業	0
			その他	印刷等	0.1
			人件費	検討及び整備業務	20.8
計		16.8	計		40
C.(株)TCO			D.(株)トランス・アジア		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	試験運用システムの開発・保守業務	19.1	人件費等	ネイティブチェック作業	0
計		19.1	計		0
E.東急不動産(株)			F.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	データ提供料等	1	人件費等	平成27年度不動産価格指数(住宅)の検討 及びマクロ経済モデルを用いた分析等	32
			外部委託	(株)TCO 不動産価格指数(住宅用不動産)の検討及 び整備業務	9
			外部委託	国立大学法京京都大学 マクロ経済モデルを用いた分析等支援業務	1
計		1	計		42
G.(株)TCO			H.国立大学法人京都大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格指数(住宅用不動産)の検討及 び整備業務	9	人件費等	マクロ経済モデルを用いた分析等支援業務	1
計		9	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

I.(株)SAY企画			J.(株)SAY企画		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	品質管理、ツール開発、データ化作業等	2.6	人件費等	品質管理、ツール開発、データ化作業	5.3
計		2.6	計		5.3
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	2.6	一般競争入札	4	54.7%	


J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	不動産取引に関する過去調査票データ化作業	5.3	一般競争入札	4	55.8%	

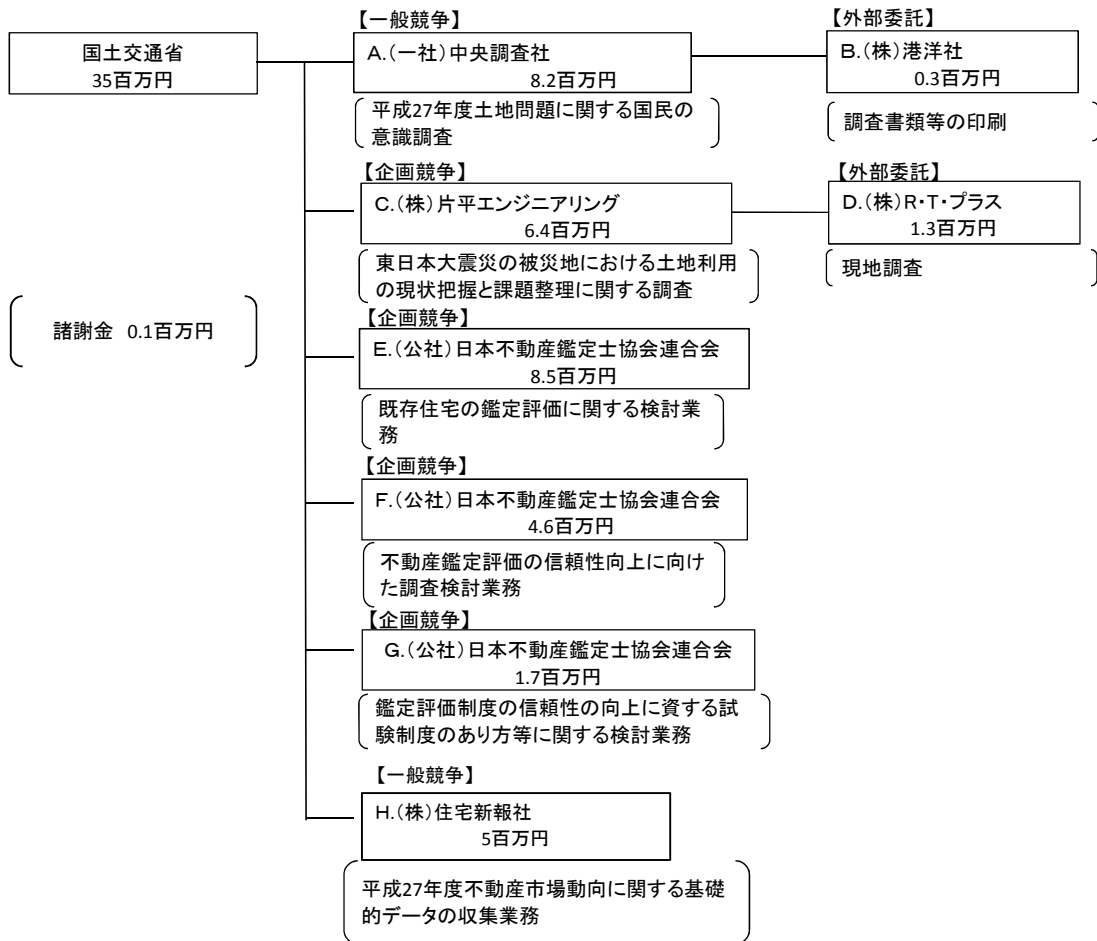
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 地価調査課 不動産市場整備課			企画課長 佐竹 健次 地価調査課長 上野賢一 不動産市場整備課長 大澤一夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	40	49	44	43	66			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	40	49	44	43	66				
	執行額	40	47	35						
執行率(%)	100%	96%	80%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,258,960	161,134,144	-		
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000	
			達成度	%	72	76	79.4	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査成果の公表件数	活動実績	件	18	16	16				
		当初見込み	件	18	16	14	13			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/各年度の土地総合情報ライブラリーアクセス件数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.2			
		計算式	百万円/百万件		40/146	49/154	44/161	42/203		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	不動産市場整備等推進調査費	42	66	「新しい日本のための優先課題推進枠」52						
	計	42.1	66.1							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行う。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億6千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託等は必要な場合にのみ行われており、支出内容は合理的である。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アンケート調査の設問の一部の削減等を行った。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果についてHP公表等を行っている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
他部局・他省庁等に類似の業務はないものとする。						
点検・改善結果	点検結果	・過年度の活用実績を踏まえ、アンケート調査の設問の一部を修正・削除すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。				
	改善の方向性	・有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新に取り組む。 ・アンケート調査の設問や公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	土地基本法17条に基づくアンケート調査等に加えて、例えば、成長が見込まれるホテルなどの事業用不動産において、動産も考慮した評価方法の検討も行うなど、土地市場の変化を踏まえた土地政策の実現に貢献する事業とすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成29年度概算要求では、今後も市場での成長が見込まれるホテル等の事業用不動産等において、動産も考慮した評価方法を確立するとともに、新たに公的不動産等の利活用における不動産鑑定士の活用促進に向けた検討を行うこととしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	119,120	平成23年度	119,120	平成24年度	115	
平成25年度	319	平成26年度	312	平成27年度	320	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一社) 中央調査社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査実施費等	抽出員・調査員手当、集計、報告書作成等	7.9			
外部委託	調査書類等の印刷 (株)港洋社	0.3			
計		8.2	計		0
C. (株) 片平エンジニアリング			D. (株) R・T・プラス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	東日本大震災の被災地における土地利用 の現状把握と課題整理に関する調査	5.1	人件費等	現地調査	1.3
外部委託	現地調査 (株)R・T・プラス	1.3			
計		6.4	計		1.3
E. (公社) 日本不動産鑑定士協会連合会			F. (公社) 日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書 印刷製本費	8.5	人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書 印刷製本費	4.6
計		8.5	計		4.6
G. (公社) 日本不動産鑑定士協会連合会			H. (株) 住宅新報社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書 印刷製本費	1.7	人件費	データ作成等 person 費	3
			その他	ヒアリング先謝礼金、資料カラー印刷費、 データ収集費	1.9
計		1.7	計		4.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

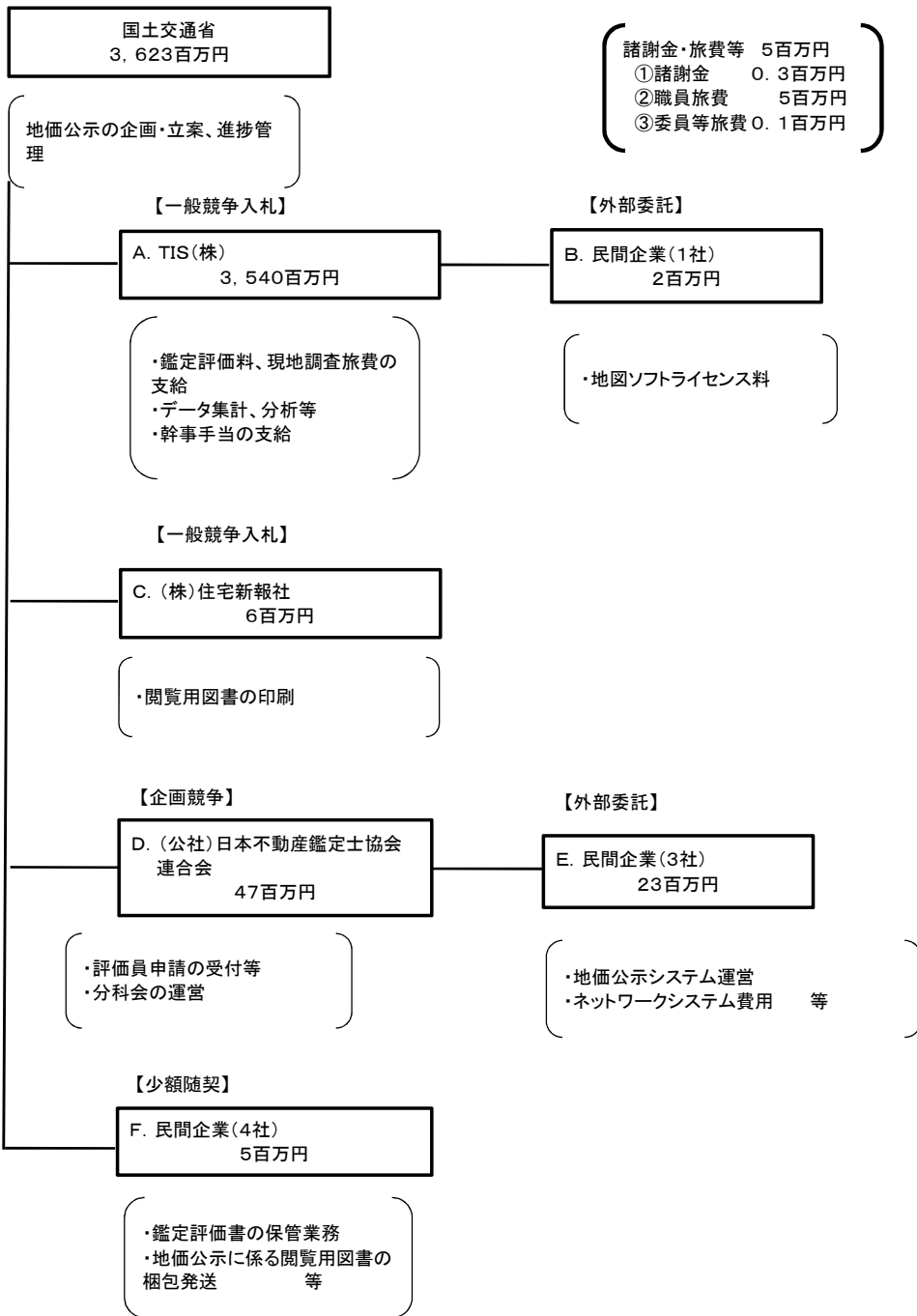
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			室長 安岡 義敏			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条・第17条			関係する計画、 通知等	・不動産鑑定評価基準 ・相続税財産評価基本通達 ・固定 資産評価基準 ・不動産の時価評価に関連する各種の企業会 計基準						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えしている重要な社会インフラとなっている。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	3,363	3,442	3,630	3,691	3,691				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	3,363	3,442	3,630	3,691	3,691					
執行額	3,343	3,439	3,628	-	-						
執行率(%)	99%	100%	100%	-	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度	
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を平成28年度までに203百万人へ引き上げる	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	146,063,357	154,358,960	161,134,144	-	-	203,000,000	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	72	76	79	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地価公示標準地数	活動実績	地点	23,380	23,380	25,270	-				
		当初見込み	地点	23,380	23,380	25,270	26,000				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	(予算執行額) / (地価公示標準地数)	単位当たり コスト	千円	143	147	144	142				
		計算式	(千円)	3,343百万円 / 23,380	3,439百万円 / 23,380	3,630百万円 / 25,270	3,691百万円 / 26,000				
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.2	0.3	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	職員旅費	5	5								
	委員等旅費	0.1	0								
	不動産市場整備等推進調査費	3,685	3,685								
	計	3,690.3	3,690.3								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の規準や、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地評価の適正化など、適正な地価の形成の充実に図っている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							毎年、各新聞の一面相当に取り上げられている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							地価公示法に基づき国が実施することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							応礼しやすいように、事前に入札実施情報を示すなど手続き面での配慮をしている。入札関係書類について複数業者が取りにきているが、実際に札入れしたのは一者となった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							1地点あたり15万程度であり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							合理的であると考え。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							目的外の支出は見受けられない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							成果実績は土地情報ライブラリーのアクセス件数が161百万件と、成果目標である203百万件には及ばないものの、高い数値を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							公示価格は、他の公的土地評価にも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○							地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定し、相互に補充関係にあり、重要な地域については地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して半年毎の地価動向を把握している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	国土交通省 土地・建設産業局		都道府県地価調査等経費						

点検・改善結果	点検結果	「地価公示制度の意義、公表情報の活用され方を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地の利用変化に対応したものとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするよう見直すべき」との指摘を受けた。また、骨太の方針でも地価公示の充実が盛り込まれ地価公示の充実に対する強い要請があることから、ユーザーの意見も参考にしつつ地点の適正な配置について検討した。			
	改善の方向性	平成28年度予算においては、近年の地点数削減に伴いユーザーに支障が生じている地域において地点数の増加を含む適正配置を行うなど、利便性の向上を図った。			
外部有識者の所見					
<p>「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。 その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法(ビッグデータ)の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	<p>一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。</p> <p>その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法(ビッグデータ)の活用等によって、調査方法の合理化を図ることを検討すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>申し出のあった者に限り、提供してきた「地価公示支援システム」のプログラム及び「データ集計・分析作業」のプログラムの公開方法等について、過去に業務受託をした者等の意見を聞きながら、検討を行う。</p> <p>ビッグデータの活用等による調査方法の合理化について、関係団体を中心に検討を行う。</p>				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> 公開プロセス実施年:平成24年 レビューシート番号:10 事業名:地価公示 結果:抜本的改善 とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 土地総合情報ライブラリーURL (http://tochi.mlit.go.jp/) 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	124	平成23年度	123	平成24年度	117
平成25年度	320	平成26年度	313	平成27年度	321

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)

	A. TIS(株)			B. (株)パスコ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	鑑定評価料	鑑定評価員への評価料振込	3,374	その他	地図ソフトライセンス料	2
	現地調査旅費	鑑定評価への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費振込	33			
	謝金	分科会幹事への謝金	60			
	人件費	地価公示データの集計・分析	70			
	その他	支払通知書の作成、発送等	3			
	計		3,540	計		2
	C. (株)住宅新報社			D.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	閲覧用地価公示の図書の印刷製本	6	その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	19
				人件費	職員給与及び出張旅費	12
				会議費	会議借上げ料	7
				旅費	分科会等出席旅費	7
				通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送付等	2
	計		6	計		47
	E. TIS(株)等3社			F. 太成倉庫(株)等4社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	23	その他	鑑定評価書等の保管	1
				その他	閲覧用図書の梱包発送	1
				印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	1
				その他	鑑定評価員の募集に係る申請書受理及び名簿作成	1
				その他	整備効果に関する基礎調査	1
	計		23	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

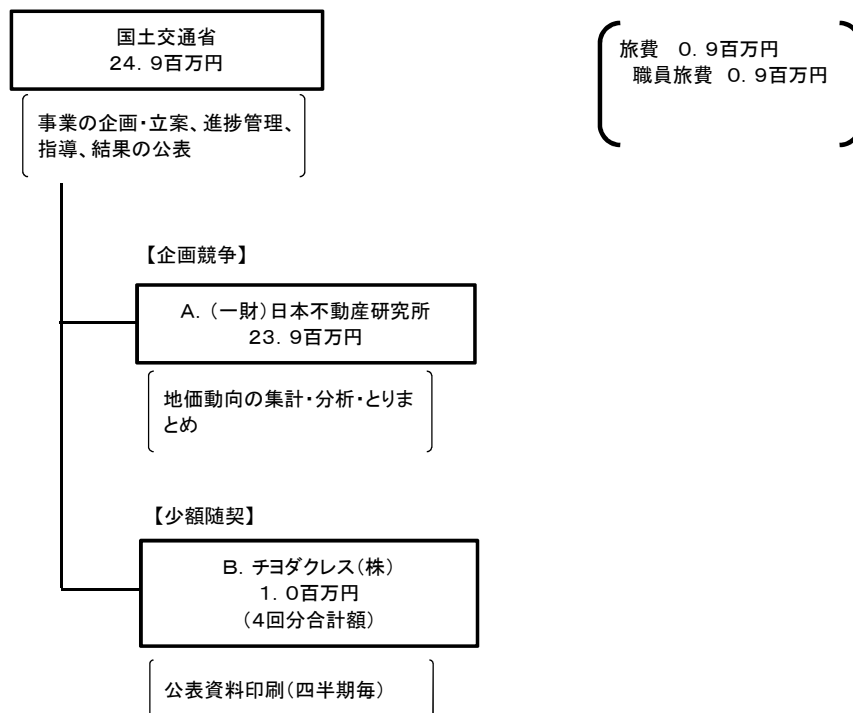
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の価格分析調査			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 安岡 義敏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	83	83	26	23	23			
	執行額	83	83	26						
	執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を平成28年度までに203百万人へ引き上げる	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	146,063,357	154,358,960	161,134,144	-		
			目標値	件数	-	-	-	-	203,000,000	
			達成度	%	72	76	79	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査の対象地区延べ数	活動実績	地区数	600	600	400				
		当初見込み	地区数	600	600	400	400			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X(執行額(百万円))/Y(調査の対象地区延べ数)	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
		計算式	X(執行額(百万円))/Y(調査の対象地区延べ数)		83/600	83/600	26/400	23/400		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.9	0.9	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」23						
	不動産市場整備等推進調査費	23	23							
	計	23.9	23.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の近い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	複数の業者から応札があり競争性が確保されていると考える。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	単位あたりのコストは10万円程度のため妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	目的外の支出は見受けられない。					
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	平成27年度は調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は土地情報ライブラリーのアクセス件数が161百万件と、成果目標である203百万件には及ばないものの、高い数値を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込通りの活動実績であった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	政府内や民間で広く活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本調査制度の趣旨、不動産動向指標など他の制度との役割分担を明確に整理した上で、調査内容が効果的なものとなるよう見直すとともに、調査方法について、他の既存情報の利用の可否を検討する等、よりコストのかからない仕組みへと見直すべき。			
	改善の方向性	指摘を踏まえ、データの継続性に配慮しつつ、公表資料の印刷等、効率化を行った。			
外部有識者の所見					
<p>地価lookレポートは、土地情報ライブラリーの目玉事業の一つであるが、成果指標としては「不動産取引価格情報」等別の事業と混在したものとなっている。地価公示等他の事業の成果との違いを明確にしつつ、他の事業による情報も含めて、効率的であって利用者にとって使い勝手のよい情報提供の仕方を毎年改善していく必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	<p>効率的であって利用者にとって使い勝手のよい情報提供の仕方を毎年改善していく必要がある。アウトカム指標については、より適切な指標とすべく検討を行うべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>本事業は、大都市等における高度利用地の個々の地価動向を客観的かつタイムリーに提示する性格を有するが、不動産価格指数等の他の指標とも連携を図りつつ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	125	平成23年度	124	平成24年度	118
平成25年度	321	平成26年度	314	平成27年度	322

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課鑑定評価指導室			室長 高石 将也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定評価基準 不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中期ビジョン」(平成21年7月) 国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) 不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載地質に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。また、鑑定評価の依頼者等に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理を行う。加えて、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	7	7	7	7		
	執行額	7	4	7	-	-			
執行率 (%)	88%	57%	100%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	証券化対象不動産等に係る鑑定評価に対する信頼性の確保・向上を図るため、必要な情報が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を28年度までに203百万件へ引き上げる。	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件	146,063,357	154,358,960	161,134,144	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	72	76	79.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数	活動実績	業者	38	50	50	50		
		当初見込み	業者	38	50	50	50		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりのコスト=X(執行額(百万円))/Y(調査の対象業者数)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1	0.1		
		計算式	X/Y	7/38	4/50	7/50	7/50		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.3	0.3	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	0.5	0.5	
	不動産市場整備等推進調査費	6	6	
	委員等旅費	0.1	0.1	
計	6.9	6.9		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(随意契約(少額)のものを除いて)一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「モニタリングの実施内容の一層の充実を図るための具体的な方策を検討すべき」との指摘をうけ、不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目、検査方法を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。			
	改善の方向性	検査項目の見直し、重点的な検査対象とする項目を設定することにより、検査の重点化・効率化を図るとともに、鑑定評価等の書面審査のみによる検査を拡充し、検査方法を合理化・効率化することで、事業の効果を高めた。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	モニタリングの実施内容を必要に応じてより効率的・効果的なものにするべき。本事業の直接的な効果が測定できる成果指標の検討を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	立入検査や書面審査の方法について、引き続き改善を図るとともに、本事業の効果を測定するために、適切な成果指標を提示可能かどうかについても検討し、モニタリング実施内容の一層の充実を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	128	平成23年度	127	平成24年度	120
平成25年度	323	平成26年度	315	平成27年度	323

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6.6百万円

諸謝金・旅費 1百万円
①諸謝金 0.3百万円
②職員旅費 0.6百万円
③委員等旅費 0.1百万円

委託【一般競争】

A.日本通信紙(株)
3.0百万円

不動産鑑定業の運営の適正化や健全な発達、
不動産鑑定評価の適正化を図るためのデータ
収集・データ整理、集計及びデータの分析・グ
ラフ化

委託【一般競争】

B.エム・アール・アイ・リサーチアソシエツ(株)
2.9百万円

鑑定評価の実施上の課題等に関する検討
鑑定評価モニタリングにおける資料の整理及
び分析
検査に係る参考資料作成

委託【随意契約(少額)】

C.(株)工業市場研究所
0.7百万円

証券化対象不動産に係る鑑定評価実績調査
のデータ収集・データ整理、集計及びデータの
分析・グラフ化

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課			課長 中田 裕人
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014 中短期工程表 ・「立地競争力の更なる強化④」都市の競争力の向上 ・「国民の「健康寿命」の延伸⑨」安心して歩いて暮らせるまちづくり			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供や事業者から消費者への情報提供の充実等に係る先進的な取組を調査、分析し、宅建業者等による実務的な課題を検証したうえで、消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備する。 ②不動産取引に必要な十分な情報が宅建業者を通じて消費者に適時的確に提供される仕組みの構築に向け、一部地域でのプロトタイプシステムによる試行を行うとともに、システムの全国展開に向け、自治体における行政情報の収集、集約方法等の調査を行い、不動産市場の整備・活性化を推進する。 ③民法改正が不動産取引に与える影響について検討し、民法改正に対応した売買契約書等のあり方を整理し紛争の未然防止を図ることにより、取引環境の整備を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	191	167	130	106	21	
	執行額	182	164	125	-	-		
	執行率 (%)	95%	98%	96%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数165千件を達成すること	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績 千件	162	158	173	-	-
			目標値 千件	-	-	-	-	165
			達成度 %	98.2	95.8	104.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①不動産市場における中古不動産売買の取引環境整備等に関する調査検討業務報告書数	活動実績 件	-	1	1	-		
		当初見込み 件	-	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②不動産流通市場における情報ストックの整備・提供方法に関する調査検討業務報告書数	活動実績 件	-	1	1	-		
		当初見込み 件	-	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③民法改正に伴う不動産実務の対応方策検討業務報告書数	活動実績 件	-	-	1	-		
		当初見込み 件	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たり コスト 百万円/ 千件	1.1	1	0.7	0.6		
		計算式	182/162	164/158	125/173	106/165		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	1	29年度はインスペクションの実施の促進や、適正な建物評価の実務における定着等を図るための調査・検討に重点化するため、要求額を縮小。				
	職員旅費	2	0.7					
	委員等旅費	1	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	102	19					
計	107	21.2						

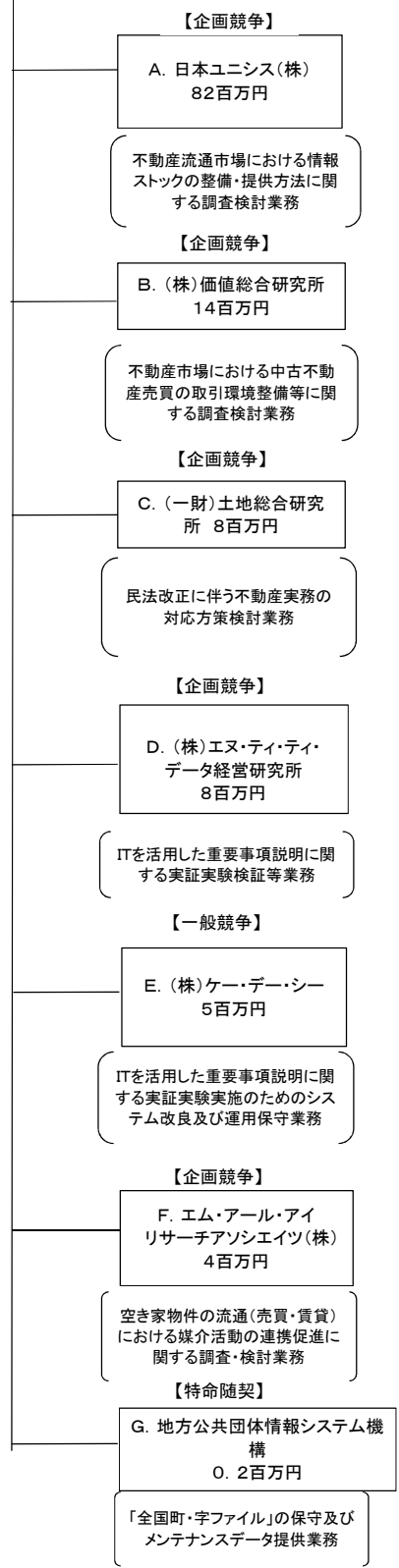
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約件数	実績値	千件	163	158	173	-		
			目標値	千件	-	-	-	-	165	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	中古不動産売買における新たな取引ルール策定や、不動産取引に必要な情報が消費者に提供されるシステムの構築等により、不動産市場環境の整備、活性化に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心して中古不動産の取引を行えるような環境の整備等を図るものであり、国民や社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国での消費者利益を向上させる必要があることから、国が実施することが適当である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は、「日本再興戦略」改訂2014中短期工程表に掲げられており、優先度の高いものである。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	「全国町・字ファイル」の保守及びメンテナンスデータ提供業務のみ競争性のない随意契約ではあるが、それ以外の業務については企画競争による事業者を特定しており、概ね競争性が確保されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出されている提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提案書及び見積書から審査、決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、複数社から提案書の提出がある企画競争契約を採用している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成24年度の成果実績が151千件であることから、目標値を165千件とすることは、合理的である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの成果が得られている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間の活動や国における施策に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	中古住宅を中心とする不動産流通市場の活性化を図るため、これまで各年度毎に本予算により種々の調査検討を行ってきたところ。平成27年度においては、これまで実施されてきた宅建業者と関連事業者によるワンストップサービスの提供等の検証、課題を抽出し、今後の方向性を示した。また、中古住宅取引に関する各種情報等を消費者へ提供するシステムの構築にあたり、プロタイプシステムの試行を実施したところであり、実務的な運用に向けた成果が得られ、具体的な取引環境の整備、市場の活性化に向け着実に進展している。					
	改善の方向性	平成28年度においては、これまでの検討を踏まえ、取引実務における契約関係書面の見直し、ガイドラインの策定等中古住宅取引におけるより具体的な検討、宅建業者を通じた消費者への情報提供の仕組みにかかるシステムの本格運用に向けた検討を行うことを予定しており、一層の取引環境の整備、不動産市場の活性化に向けた内容とする予定である。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	事業全体の改善 中古住宅を中心とする不動産流通市場の活性化を図るための調査検討については一段落したところであり、今後は規模を縮小し、不動産取引におけるITを活用した新サービスの展開などに向けた調査・検討に重点化すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	指摘を踏まえ、予算規模を縮小し、インスペクションの実施の促進や、適正な建物評価の実務における定着等を図るための調査・検討に重点化する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	1010		
平成25年度	325	平成26年度	316	平成27年度	324		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
125百万円
不動産市場整備・
活性化の推進

事業執行に係る事務費
①職員旅費1.9百万円
②委員等旅費0.4百万円
③諸謝金1.2百万円



「全国町・字ファイル」の保守及び
メンテナンスデータ提供業務

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本ユニシス(株)			B.(株)価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	76.7	人件費	技師等	8.6
旅費	出張旅費	0.3	旅費	出張旅費	0.2
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	5	雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	1.2
			一般管理費	一般管理費	4
計		82	計		14
C.(一財)土地総合研究所			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	6.4	人件費	技師等	6.6
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	0.4	一般管理費	一般管理費	0.7
一般管理費	一般管理費	1.2	雑費	会場費等	0.7
計		8	計		8
E.(株)ケー・デー・シー			F.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	5	人件費	技師等	3
			一般管理費	一般管理費	0.5
			雑費	資料作成費、印刷費等	0.5
計		5	計		4
G.地方公共団体情報システム機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	0.1			
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	0.1			
計		0.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

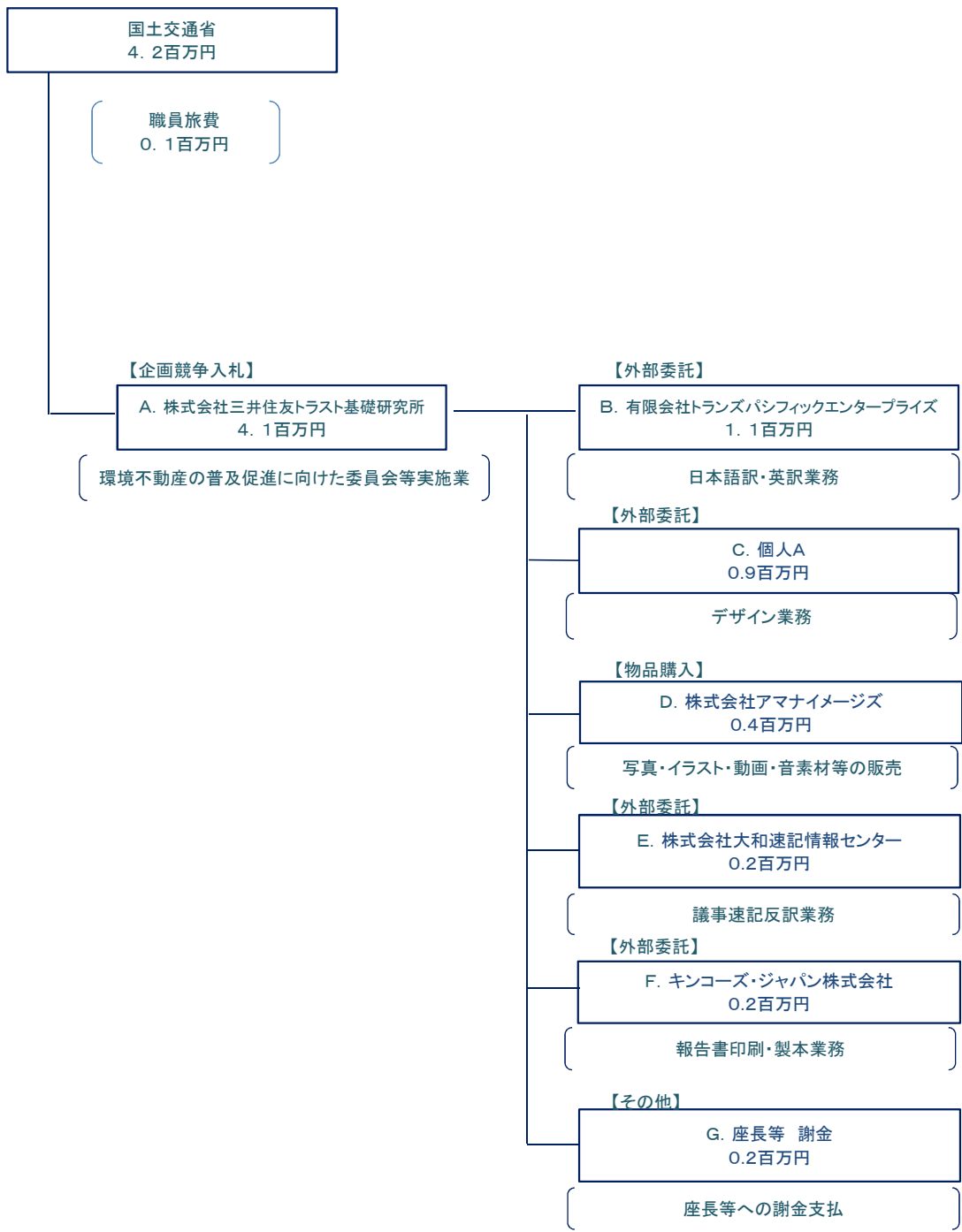
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費			担当部局	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	不動産市場整備課	課長 大澤 一夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第十七条第一項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 生物多様性国家戦略(H24.9.28閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境に配慮した不動産については、国際的な意識や社会認識は高まりつつあるものの、情報の非対称性から、市場ではその価値を十分に評価されていない。このため、環境不動産に関する情報提供等を進めることにより、環境不動産に対する適切な評価が行われる市場環境の整備を行い、環境不動産に対する持続的な投資の促進については我が国の不動産の価値向上等を図っていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市場参加者や有識者を委員とする環境不動産普及促進委員会(仮称)を立ち上げる。委員会では、オフィスビル等の収益用不動産を対象として、環境対応に関する情報の流通・活用や国や市場参加者の役割等について検討する。環境改修事例の収集・調査・効果測定を行うとともに、オーナー、テナント間の協力による環境対応の取組を推進し、不動産の環境価値が適切に評価される市場整備を進め、環境不動産の普及・促進を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5	4	4	0	0			
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	平成27年度に、環境不動産に関する情報を掲載するホームページのアクセス件数を350,000件にする。	環境不動産ポータルサイトアクセス件数	成果実績	件	265,057	305,325	965,316	-	-	
			目標値	件	-	-	350,000	-	-	
			達成度	%	75.7	87.2	275.8	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	委員会、ワーキンググループの実施回数	活動実績	件	9	6	6	-			
		当初見込み	件	6	6	6	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算執行額 / 環境不動産ポータルサイトアクセス件数	単位当たりコスト	円	17.5	13.7	4.5	-			
		計算式	円/件	4,830,130円 / 265,057件	4,176,116円 / 305,325件	4,355,000円 / 965,316件	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	-	-	平成27年度をもって廃止するため						
	不動産市場整備推進調査費	-	-							
	計	0	0							
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	環境不動産に関する情報提供等を進めることにより、環境不動産に対する適切な評価が行われる市場環境の整備、環境不動産に対する持続的な投資の促進については我が国の不動産の価値向上等を図ることにより、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進された。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東日本大震災を契機として、我が国の不動産に対する安全性の認識やエネルギー制約等について、その重要性が再認識され、不動産における環境配慮等が喫緊の課題となっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	不動産における環境配慮等は国全体の課題であり、環境不動産に関する情報整備・発信等は国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	業務部門における環境対策が必要とされている。特に、不動産のオーナーとテナントの協働による適正なストックの形成社会的にも要請されており、手段として適正である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争により業者を特定しており、競争性が保たれている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	企画競争の中で評価して業者を特定しており、競争性が保たれている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	合理的な支出によって実施されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	不要な費用は見られない。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本業務を実施するに当たり、一部を内製化して外注部分を押さえた。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見合ったものである。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物について、土地総合情報ライブラリー(環境不動産ポータルサイト)を通じて広く情報提供をしている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		類似業務はないと考えている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本業務については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれも満たしており、効率的・効果的な方法で履行してきており、平成27年度には「グリーンリース・ガイド」および「グリーンリース・リーフレット」を策定し公表した。「グリーンリース・ガイド」を含む本業務での成果物は、環境不動産ポータルサイトを通じて周知しており、平成27年度の環境不動産ポータルサイトのアクセス件数は96万件超となった。				
	改善の方向性	本事業は3か年にわたり不動産市場における環境不動産の普及促進を行ってきており、現在では、不動産の環境認証取得数が増加し、民間レベルで不動産に関する経済分析等が行われるようになり、環境不動産について一定の認識がなされるようになった。引き続き、環境不動産及びグリーンリースの普及促進に努めて行くが、国費を伴う本事業は、平成27年度の「グリーンリース・ガイド」の策定・公表をもって廃止とする。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業は3か年にわたり不動産市場における環境不動産の普及促進を行ってきており、現在では、環境不動産について一定の認識がなされるようになった。当該事業は終了するが、引き続き、環境不動産の普及促進に努めていくとともに、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-46	平成26年度	317	平成27年度	325	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
て補足する)
(単位: 百万
円)

A.株三井住友トラスト基礎研究所			B.有(株)トランスパシフィックエンタープライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員会運営・事務局業務ほか	1.1	人件費	日本語訳・英訳業務	1.1
外部委託	日本語訳・英訳業務	1.1			
外部委託	デザイン業務	0.9			
物品購入費	写真素材の販売	0.4			
外部委託	議事速記反訳業務	0.2			
外部委託	報告書印刷・製本業務	0.2			
謝金	座長等 謝金	0.2			
計		4.1	計		1.1
C.個人A			D.株アマナイメーجز		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	デザイン業務	0.9	物品購入費	写真素材の販売	0.4
計		0.9	計		0.4
E.株大和速記情報センター			F. キンコーズ・ジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	議事速記反訳業務	0.2	印刷費	報告書印刷・製本業務	0.2
計		0.2	計		0.2
G.座長等 謝金			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	座長等 謝金	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)


費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

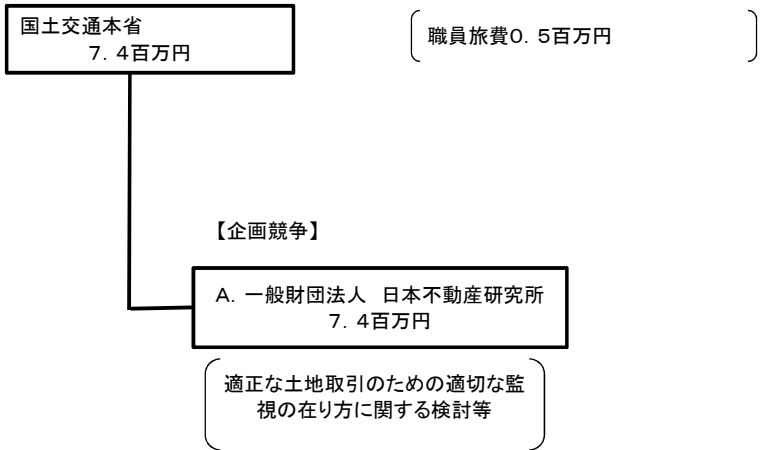
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の適正な監視の在り方の検討に必要な経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 佐竹 健次				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用を確保を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・南海トラフ巨大地震等による被災が想定される地域において投機的な土地取引等を未然に防止するため、震災復興における土地取引監視により得られた知見等を踏まえ、土地取引の監視に当たり着目すべき事項や監視区域の指定を含め対応すべき事項等について検討を行う。 ・具体的には、土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	10	27年度	8	28年度	8	29年度要求	4
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	0	10	8	8	4					
	執行額	-	10	8	-	-						
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度				
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	-	154,258,960	161,134,144	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	203,000,000			
			達成度	%	-	76	79	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	土地取引規制に関するマニュアルを策定。説明会を実施し自治体に直接指導。	活動実績	回	-	1	1	-					
	当初見込み	回	-	1	1	1						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	予算額/土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	単位当たりコスト	百万円	-	0.1	0.1	0.1					
		計算式	百万円/百万件	-	10/154	8/161	8/203					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	0.6	0.4	土地取引監視マニュアルの整備が完了することに伴い要求額を縮減								
	不動産市場整備等推進調査費	7	4									
計	7.6	4.4										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地取引の投機性の評価指標などについて分析し、土地取引の把握・監視体制を整備することで、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。									
	改革項目	分野:	-							
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引の監視・規制体制の充実。特に南海トラフ等被災が想定される地域での取組を支援。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が中心となって全国の自治体にアンケート・ヒアリングを実施して取り組む必要。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	局地的に地価が高騰している地域がある。また、南海トラフ地震等防災/減災対策等に関連し需要が見込まれている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	公示前に企画競争実施予定情報の公表を行うことにより周知期間を幅広く確保した。また、業務内容に関する説明会の開催や、企画競争説明書の受領者が電子メールによって質問できることとするなど、企画提案書を作成しやすい環境づくりに努めた。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争を採用し、コストの低減を図っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託等は、必要な場合のみ。支出内容は合理的。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した内容となっている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地取引に関するマニュアルを策定し、自治体を対象に説明会を実施している。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会を実施するとともに自治体に配布。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施。広く、土地取引の監視区域設定手法を一般的に示すことで、自治体に活用されている。				
	改善の方向性	市町村に対しても広く周知することで、土地取引の監視体制の底上げ・強化が図られる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	本事業により整理されたマニュアルが都道府県等に有効活用されるような方策を検討し、実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成29年度概算要求においては実施内容を見直し、過年度整備した土地取引監視マニュアル等を用いた自治体とケーススタディ等を実施し、自治体との情報共有、連携を図ることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-62	平成26年度	新26-048	平成27年度	326	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室			室長 伊藤 夏生				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-(平成26年6月24日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図るため、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、改正不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等の活用のための環境整備を進め、優良な都市形成、資産価値の向上、地域経済の活性化、ひいては、企業活動の円滑化や国民の安心増大、健康長寿の推進を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等の公的主体を対象に、不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用の方に関する手引書の作成・普及を行うとともに、公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業を実施することで、不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用促進を図る。 ・デベロッパー、事業運営者(オペレーター)、医療関係者等を対象に、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等のヘルスケア施設を取得・運用するヘルスケアリートの普及啓発等の取組を継続・強化し、更なる活用を図る。 ・改正不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な監督を行うとともに、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するため、ガイドラインの普及啓発を行うとともに、支援モデル事業等を行い、新規許可等を目指す事業者や既存事業者等、地域人材の育成を図る。許可事業社数や不動産証券化手法に通じた人材が増加することにより、不動産特定共同事業を活用した地域の老朽施設改修等の再生事業の促進を図る。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	84	70	32						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	84	70	32	60					
	執行額		-	77	59							
執行率(%)		-	92%	84%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	モデル事業者への支援等を通じて不動産特定共同事業の普及・啓発を図ることで、平成28年度までに申請者を18社増加させる。		不動産特定共同事業の新規許可事業者数			成果実績	社	-	8	11	-	
						目標値	社	-	6	6	-	18
						達成度	%	-	133.3	183.3	-	
定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業を行うことで、平成29年度までに4件の案件を形成する。		公的不動産(PRE)の活用において形成された案件数			成果実績	件	-	-	-	-		
					目標値	件	-	-	-	-	4	
					達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	不動産証券化手法を活用した不動産再生事業の支援モデル事業において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数					活動実績	社	-	3	3	-	
					当初見込み	社	-	-	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業において、モデル団体として選定し、支援を行った地方公共団体数					活動実績	団体	-	-	-		
					当初見込み	団体	-	-	-	4		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	不動産証券化手法を活用した不動産再生支援モデル事業 事業執行額 / 支援事業者数					単位当たりコスト	円	-	6,588,000	4,960,666.7	-	
					計算式	千円/社	-	19,764千円/3団体	14,882千円/3団体	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業			円	-	-	-
	事業執行額 / 支援地方公共団体数		計算式	千円/団体	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0.9	PPP/PFI推進アクションプランを踏まえて、公的不動産(PRE)の活用促進に関する施策を強化する。具体的には、支援地方公共団体数を28年度から倍増する。			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	1	1				
	不動産市場整備等推准調査費	28	55				
	計	32	58.9				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		不動産証券化実績総額	実績値	兆円	59	65	70	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	75
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	不動産証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の活性化が図られ、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、改正不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等の活用が進み、不動産証券化実績総額の増大に寄与する。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、日本再興戦略、まち・ひと・しごと総合戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	不動産特定共同事業の新規許可事業者数を成果目標として設定しており、目標を上回る実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	不動産証券化の推進のための各種ガイドラインや参考書等の成果物が得られ、各活用対象者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業のこれまでの取組により、成果物として不動産証券化の推進のツールとなるガイドラインや参考書の整備が行われているとともに不動産証券化のニーズについても把握ができています。引き続き変化する社会や国民のニーズを迅速かつ正確に把握していくことが必要。			
	改善の方向性	本事業のこれまでの取組で蓄積されてきた知見・ノウハウを活用して、より効果的かつ効率的に事業を推進する。具体的には、成果物として作成してきた不動産証券化の推進のツールとなるガイドラインや参考書を用いて、これまでの活動により把握してきたニーズ及びシーズのある対象に事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	PPP/PFI推進アクションプラン等を踏まえて、今後は公的不動産(PRE)の民間活用の推進に重点化するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	ご指摘のとおり、PPP/PFI推進アクションプラン等を踏まえて、概算要求において、公的不動産(PRE)の民間活用の推進に重点化する。ただし、不動産証券化の推進のためには、不動産特定共同事業、ヘルスケアリート等の活用を進めることが重要であり、これらの取組と公的不動産(PRE)の民間活用の推進との間には、相乗的な効果も期待されるため、引き続き必要に応じた取組を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-049	平成27年度	327

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
59百万円

不動産証券化の推進

事務費 2百万円
①諸謝金 0.97百万円
②職員旅費 0.68百万円
③委員等旅費 0.42百万円

委託

【随意契約(企画競争)】

A. (株)日本総合研究所
20百万円

委託

E. キンコーズ・ジャパン(株)
0.2百万円

不動産証券化手法等による公
的不動産(PRE)の活用のあり方
に関する調査検討業務

資料印刷

委託

【随意契約(企画競争)】

B. (一財)日本不動産研究所
14.9百万円

委託

F. TMI総合法律事務所
2.2百万円

不動産証券化手法を活用した
不動産再生の推進のための調
査検討業務

委託

不動産特定共同事業に係る許可
申請書例や各種契約書例の作成

委託

G. 牛島総合法律事務所
1.1百万円

不動産特定共同事業に係る許可
申請書例や各種契約書例の作成

委託

H. キンコーズ・ジャパン(株)
0.3百万円

資料印刷

委託

【随意契約(企画競争)】

C. (株)日本経済研究所
14.5百万円

委託

I. (一財)日本不動産研究所
2百万円

地方都市の不動産ファイナンス
等の環境整備事業

委託

不動産証券化に係る情報提供
補助

委託

J. (一社)不動産証券化協会
0.2百万円

不動産証券化に係る情報提供
補助

委託

【随意契約(企画競争)】

D. デロイト・トーマツファイナン
シャルアドバイザー合同会社
8百万円

委託

K. キンコーズ・ジャパン(株)
0.2百万円

インフラ施設に係るリートの活
用に関する調査検討業務

資料印刷

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本総合研究所			B.(一財)日本不動産研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等	17.2	人件費	研究員等	11.4
	諸経費	会場借料、旅費等	1.8	外部委託	TMI総合法律事務所	2.2
	謝金	有識者謝金	0.8	外部委託	牛島総合法律事務所	1.1
	外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.2	外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.3
	計		20	計		14.9
	C.(株)日本経済研究所			D.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等	12.9	人件費	研究員等	7.7
諸経費	消耗品、会場借料、旅費等	1.1	外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.2	
謝金	有識者謝金	0.5	諸経費	消耗品、旅費等	0.1	
計		14.5	計		8	
E.キンコーズ・ジャパン(株)			F. TMI総合法律事務所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷費	資料印刷	0.2	人件費	弁護士等	2.2	
計		0.2	計		2.2	
G.牛島総合法律事務所			H.キンコーズ・ジャパン(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	弁護士等	1.1	印刷費	資料印刷	0.3	
計		1.1	計		0.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用 のあり方に関する調査検討 業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
B	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	不動産証券化手法を活用した不動産再生の推進のための調査検討業務	14.9	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
C	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備事業	14.5	随意契約 (企画競争)	1	97%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(一財)日本不動産研究所			J.(一社)不動産証券化協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸経費	消耗品、旅費等	1.9	諸経費	旅費等	0.2
	諸経費	旅費等	0.1			
	計		2	計		0.2
	K.キンコーズ・ジャパン(株)			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	資料印刷	0.2			
計		0.2	計		0	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本不動産 研究所	2010405009567	不動産証券化に係る情報 提供補助	2	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)不動産証券 化協会	7010405009471	不動産証券化に係る情報 提供補助	0.2	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キンコーズ・ジャパン (株)	5010401007547	印刷業務	0.2	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)


事業名	海外からの不動産投資の促進			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 宮坂 祐介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、改訂2014平成26年6月24日)インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定、平成26年6月3日改訂)日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は約2500兆円に上る不動産ストックを有している我が国不動産市場の国際化を通じ、我が国不動産市場の潜在的成長力の顕在化及び新しい不動産ビジネスの創出を喚起し、我が国不動産市場の安定的な発展に繋げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピックや経済政策への期待を背景に、海外投資家から我が国不動産への投資に対する期待が高まっている好機を捉え、我が国不動産市場の国際化を促進するための新たな施策の調査・検討を実施し、我が国不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	20	18	10	10			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	20	18	10	10			
	執行額	-	19	15	-	-				
	執行率(%)	-	95%	83%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	海外投資家の我が国の不動産市場に対する評価(国土交通省「海外投資家アンケート調査」)対象項目:不動産投資関連情報の入手容易性(透明性)に関する評価DIを51.8以上にする。	海外投資家の我が国の不動産市場に対する評価(国土交通省「海外投資家アンケート調査」:【隔年実施】)対象項目:不動産投資関連情報の入手容易性(透明性)	成果実績	評価DI	23.8	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	51.8
			達成度	%	45.9	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	上場不動産投資信託証券投資主情報調査における、外国法人等による保有比率を30%以上にする。	上場不動産投資信託証券投資主情報調査における、外国法人等による保有比率。	成果実績	%	-	23.3	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	77.6	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	海外からの国内不動産投資の促進のために実施する業務の発注件数			活動実績	件	-	2	2	1	
				当初見込み	件	-	2	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出			単位当たりコスト	千円	-	9,650	5,913	9,500	
				計算式	執行額/件数	-	19,112千円/2件	17,740千円/3件	9,500千円/1件	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」10
	委員等旅費	0.1	0.1	
	職員旅費	-	0.1	
	不動産市場整備等推進調査費	10	10	
計	10.2	10.3		

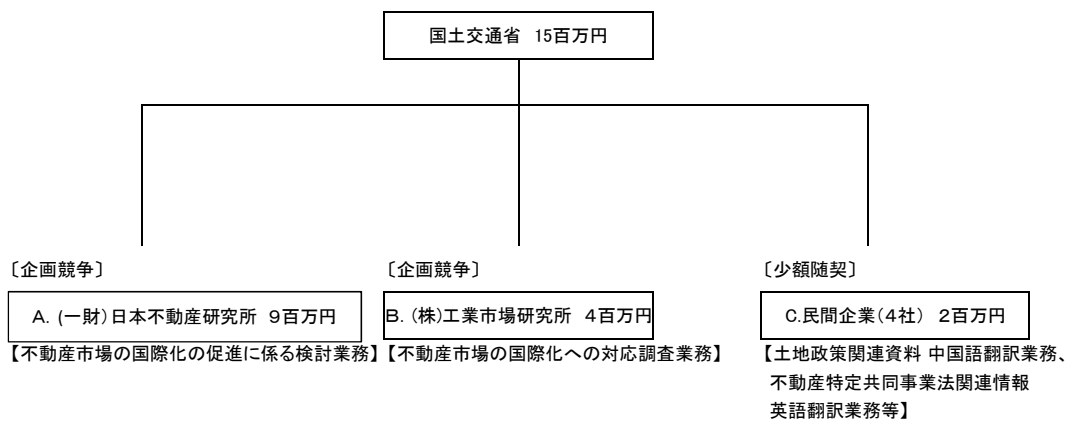
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、不動産事業者の国際化対応状況の調査や不動産市場の国際化のあり方に関する検討を行ってきた。これを踏まえ、平成28年度には、国際化に向けた環境整備を目的とした不動産事業者の外国語対応・外国人取引実務に関するマニュアル等の作成や我が国不動産市場のプレゼンス向上を目的とした情報発信を行う。 本事業においては、不動産事業者に対する国際化環境整備の取組や外国人に対する不動産市場に関する情報発信などを通じ、不動産市場の整備を推進している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	アクション・プログラム	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
アクション・プログラム	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急を実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急を実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急を実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国として早急を実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、予算が限られている中で優先度の高い事業を行うものであり、国として早急に実施すべきであると認められる。				
	改善の方向性	我が国不動産市場の国際化を促進するため、効果的な情報発信の手段等を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	民間の取組みだけでは十分に共有されない知見、ノウハウの共有を図ることにより国際ビジネスに適切に対応するための環境整備等を促進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	海外からの不動産投資を促進するためには、事業者において外国人対応に必要な体制を構築する必要があるが、現状ではそもそも外国人対応に関する知見が民間に蓄積されておらず、事業者が独自に必要な情報を収集することが困難な状況にある。平成29年度概算要求においては、所見を踏まえ、事業者が単独では作成困難な法的資料(約款等)の外国語化や、外国における営業規制情報等の収集、外国人対応で活用可能な制度の共有等、業界団体等の民間の取組に任せたままでは十分に共有されない知見やノウハウの共有により、不動産市場の国際化を推進するために必要な環境整備・意識改革を行うこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-050	平成27年度	328	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(一財)日本不動産研究所			B.(株)工業市場研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費		2 人件費	直接人件費	1
その他	外国・内国旅費、講師謝金、会場借上料、一般管理費等		7 その他	国内旅費、講師謝金、会場借上料、一般管理費等	3
計		9	計		4
C.(株)グローヴァ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	翻訳料	1			
計		1	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

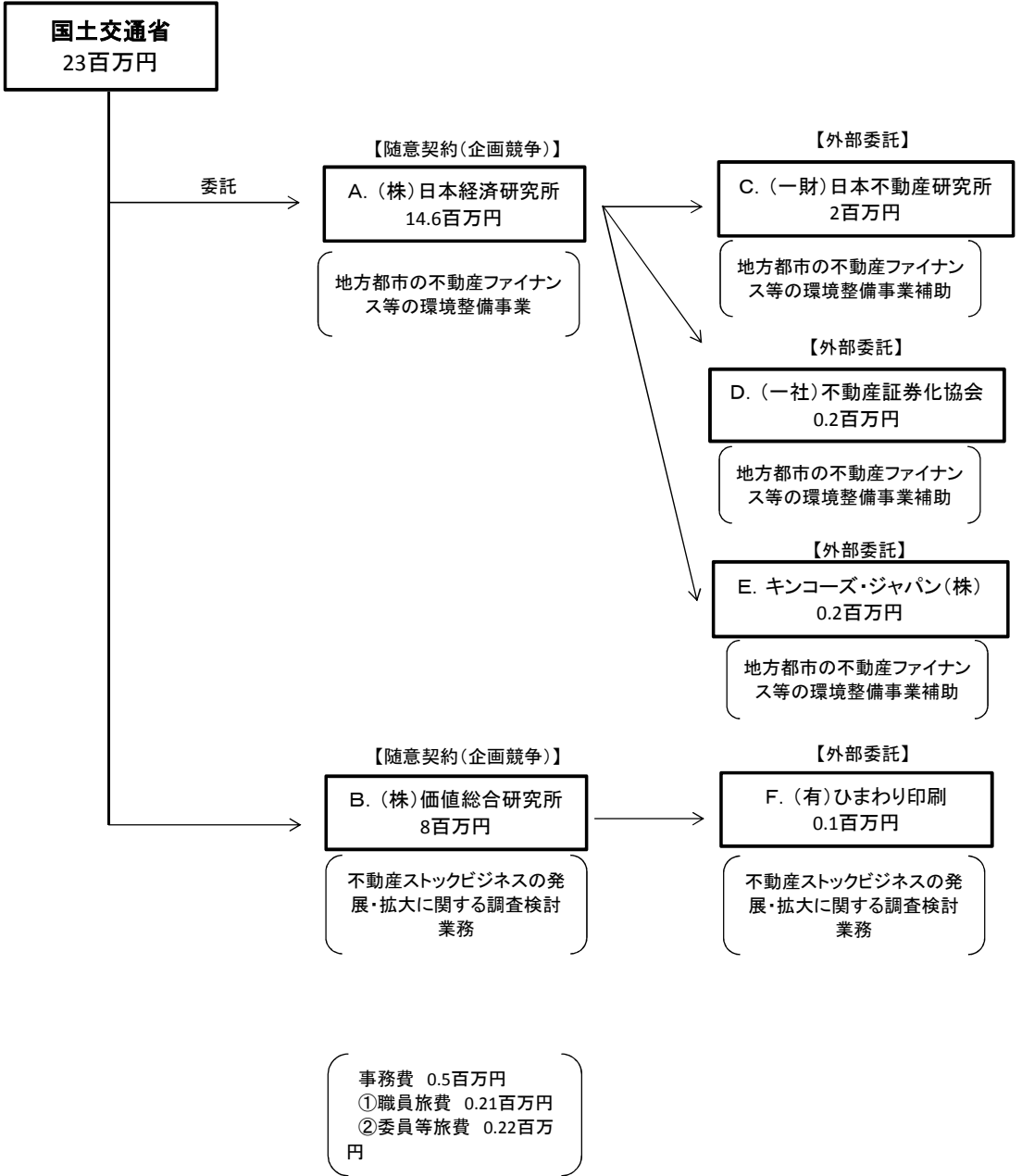
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備事業		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室		室長 伊藤 夏生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」第2章3(3)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市において、不動産ファイナンスの課題に取り組む先進的な事例(例えば、利用者＝投資家となるような地域プロジェクト)に関する事例集を作成するとともに、協議会等の開催により知見の共有を図ることで、資金の循環による地域の創生・再生を促進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方都市において、資金の循環による地域の創生・再生の観点から、地域経済の核となる施設(オフィス、商業施設等)又は社会的ニーズが高い施設(ヘルスケア施設等)等の整備を行うにあたって、不動産証券化手法を含めた資金調達手法の活用のあり方について検討する。具体的には、地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備のための有識者検討会及び各地域における協議会の開催、地方都市における不動産ファイナンス等に係る事例集の作成を行う。これらの取組を通じて、不動産ファイナンスの知見を持った人材を育成し、空き家・空き店舗等の有効活用を促進することにより、地域経済を活性化させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	24	40	0		
	執行額	-	-	23	-	-			
執行率(%)	-	-	96%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	事業者に対する支援などを通じて不動産証券化事業の普及・啓発を図ることで平成29年度までに6件の案件を形成する。	不動産証券化手法を活用し形成された案件数	成果実績	件	-	-	2	-	
			目標値	件	-	-	2	-	6
			達成度	%	-	-	1	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	協議会の設置数		活動実績	箇所	-	-	10		
			当初見込み	箇所	-	-	12	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	H27年度予算額/協議会設置数		単位当たりコスト	千円	-	-	2,263		
			計算式	千円/箇所	-	-	22,627千円/10協議会		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2	-	平成28年度をもって終了するため					
	不動産市場整備等推進調査費	38	-						
計	40	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		不動産証券化実績総額	実績値	兆円	59	65	70	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	75
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方都市における不動産証券化事業の実現に向けた支援を行うことで、地域経済の核となる施設(オフィス、商業施設等)又は社会的ニーズが高い施設(ヘルスケア施設等)等の優良な都市ストックの整備に向けた資金供給が進み、地方も含めた不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方において良質な不動産の形成、資金の循環を促すためには、不動産証券化を用いた資金調達が有用である一方で、不動産証券化に関する知見を持った人材が不足しているため、ノウハウの蓄積や人材の育成をすることは国民や社会のニーズに沿った適切な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地方に限らず、各地方ごとにニーズや特性を把握し、全国を対象とした検討・調査が必要であることから、国で行うことが適切。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の活用は「骨太の方針」にも位置づけられており、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定しており、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当のご意見を貰っている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本業務実施に当たっては、金融や不動産証券化に関する高度な知識、全国ネットワーク、1年を通じたセミナーの開催・協議会の運営・事例集の取り纏めといった業務処理能力等が必要とされる。同社は、本業務に必要なとされる専門的な知識・経験・ネットワークを有しており、3者JVの共同提案とすることで個々の強みを共有し、互いに補完することにより、効率的かつ実効性のある業務の実施が期待できることから、適切であると評価した。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	協議会は各地で少なくとも1回開催しており、さらに協議会以外の場でも関係者が密接に連携して取り組みを進めており、実績は目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	協議会を設置し開催することにより、地方都市において不動産証券化事業を行う際の課題や事業ニーズについて把握ができ、不動産証券化に関する知見の共有を図ることもできたため、活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である地方都市の不動産証券化のガイドブックは、今回支援した各協議会や地方都市における不動産証券化の普及促進に向けたセミナーに活用されている。			
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検・改善結果	点検結果	本事業のこれまでの取組により、地方都市において不動産証券化事業を行う際の課題や事業ニーズについて把握し、成果物として地方都市の不動産証券化のガイドブックを整備すると共に、協議会を通じて、不動産証券化に関する知見を共有することができている。引き続き、地域のニーズに対応した支援を柔軟に行うことが必要。				
	改善の方向性	地方都市において不動産証券化事業に関するノウハウの蓄積や人材育成を支援するため、成果物である地方都市の不動産証券化ガイドブックを活用し、地方都市におけるセミナーなどを通じた不動産証券化事業の普及・促進すると共に、これまでの活動を踏まえ地域のニーズに応じ、必要な支援(専門家の派遣など)を行う。				
外部有識者の所見						
<p>政策評価の不動産証券化実績総額は全国にわたる指標なので、その金額ではなく、このうち地方における証券化の割合の方が当事業の目的に合っている。アウトプット指標の協議会の数、全国の額の伸長及び地方銀行の状況から考えると、成果指標の目標件数設定が謙虚過ぎないか検討を要する。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成28年度で終了予定。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業による、地方都市における不動産証券化事業の促進を通じて不動産証券化市場全体の拡大を推進することを上位の政策目標としており、また、地方における証券化事業が進んだ場合にも、必ずしも地方の割合が増加するとは限らないことから、不動産証券化実績総額を政策評価の指標とすることは妥当であるとする。また、成果指標である目標件数の設定については、事業化までに時間を要することが多く、妥当であるとする。当該事業は本年度で終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0042	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A(株)日本経済研究所			B.(株)価値総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	12.9	人件費	研究員等	6
謝金	有識者謝金	0.5	謝金	有識者謝金	0.8
旅費	旅費	0.9	諸経費	消耗品、会場借料、旅費等	1.1
外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.2	外部委託	(有)ひまわり印刷	0.1
諸経費	会議運営費、会場借料、郵送費、消耗品等	0.2			
計		14.6	計		8
C.(一財)日本不動産研究所			D.(一社)不動産証券化協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	1.9	旅費	旅費	0.2
旅費	旅費	0.1	諸経費	消耗品、会議運営費等	0
諸経費	消耗品、会議運営費等	0			
計		2	計		0.2
E.キンコーズ・ジャパン(株)			F.(有)ひまわり印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	資料印刷	0.2	印刷費	資料印刷	0.1
計		0.2	計		0.1
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

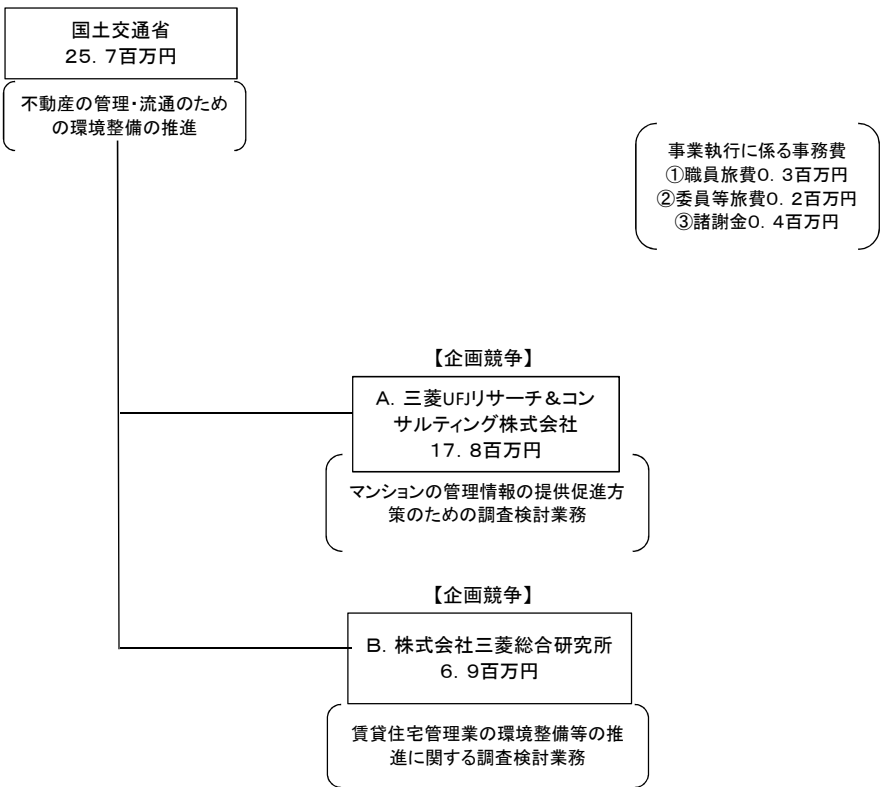
事業名		不動産の管理・流通のための環境整備の推進		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課		課長 中田 裕人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・中古マンションの購入予定者にとって有用な情報であるマンションの管理情報について、購入予定者が必要とする管理情報の項目や内容等の整理・検討等を行い、管理情報の充実や迅速な購入予定者への開示・提供を促す方策の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大に向けた環境の整備を図る。 ・賃貸住宅管理業者登録制度について、施行から約3年が経過したことを踏まえ、同制度の運用実態を調査し、制度の効果や課題等の検討を行い、同制度の普及促進を図ることにより、賃貸住宅の管理業務の適正化を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	30	11	22		
	執行額	-	-	27	-	-			
	執行率(%)	-	-	90%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数を165千件を達成すること	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	-	-	173	-	
			目標値	千件	-	-	-	-	165
			達成度	%	-	-	104.8	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①マンション管理情報の提供促進方策のための調査業務報告書数・指針等の改正数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する調査報告書数・指針等の改正数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.2	0.1		
		計算式	百万円/千件	-	-	26/173	11/165		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.7	0.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」22					
	職員旅費	0.7	0.7						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	不動産市場整備等推進調査費	9	20						
計	11.1	22.1							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	実績値	千件	163	158	173	-			
			目標値	千件	-	-	-	-	165		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	マンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備、活性化に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する調査業務のみ一者応募となったが、企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各社から提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、用途等の妥当性を検討・判断している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成24年度の成果実績が151千件であることから、目標値を165千件とすることは、合理的である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国における施策に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、中古マンション取引時に一般的に購入予定者が必要とするマンションの管理情報について、実態調査を行い、開示すべき管理情報の項目や内容等について整理・検討を行い、管理情報の充実・開示促進に関する方策のとりまとめを行うとともに、賃貸住宅管理業者登録制度について、賃貸住宅管理業者等へのアンケート調査等により、制度の効果・課題に係る検証及び普及促進方策に係る検討を行い、同制度の見直し内容等についてとりまとめを行ったところであり、当初の目的に向け着実に進展している。				
	改善の方向性	平成28年度においては、平成27年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを行うとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。				
外部有識者の所見						
<p>マンション管理組合、宅建業者、マンション管理業者、将来の売り主たる区分所有者などの関係主体別に行動規範を策定し、他の事業(住宅履歴の蓄積等)との連携を図る方向で検討が進められていることは、評価できる。但し、アウトカム指標としての中古マンションの売却成約件数は、売却全体の比率等のよりよい指標があるのではないか、また、アウトプット指標は、報告書件数より、主体別行動規範の改訂件数等より実態を反映する指標設定が望まれる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<p>来年度は賃貸住宅の管理業務の適正化と賃貸人・賃借人が安心して契約することができる環境を整備するため、賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の見直し等をテーマとしてはどうか。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>アウトプット指標については、外部有識者の所見を踏まえ、調査検討業務の結果を受けて行った関係業者等に係る指針の改正件数を指標として追加することとする。なお、アウトカム指標については、指定流通機構における売却物件の成約報告件数が、中古物件の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する中古物件の取引量を的確に反映しており、不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものとして適当であることから採用しているものである。また、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成29年度の予算要求に当たっては、賃貸住宅やマンションのより一層の管理の適正化を図る観点から、管理実態や居住者ニーズの変化等に対応するため、管理を委託する際の指針である標準管理委託契約書のあり方等について調査・検討を行うこととする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-043	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

